

ESG情報開示に関する国際的な動向と示唆

藤野 大輝 CMA

目次

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ESG情報の重要性の高まりとESG情報開示基準の意義 2. 主要なESG情報開示基準の概要・違いと各基準を利用する上でのポイント | <ol style="list-style-type: none"> 3. ESG情報開示に係る国際的な動向 4. 終わりに—今後の展望を踏まえた企業への示唆— |
|--|--|

ESG投資の活発化とともに、企業のESG情報開示の重要性が高まっている。ESG情報を開示する際には、TCFD提言などの「ESG情報開示基準」を参考にすることが推奨されるが、足元ではこの開示基準が乱立しており、基準の統一に向けた検討が行われている。また、各国・地域でも基準を参考としたESG情報開示規制の導入が進んでいる。わが国の企業もこうした状況を踏まえ、気候変動情報をはじめとした各種ESG情報の開示に備えることが期待される。

1. ESG情報の重要性の高まりとESG情報開示基準の意義

ESG情報へのニーズの高まり

2021年6月、わが国でコーポレートガバナンス・コード（以下、CGコード）が改訂され、新たに企業のサステナビリティへの取り組みに関する情報の開示が求められるようになった。また、プライム市場上場会社に対しては、気候変動に関する情報についてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）またはそれと同等の枠組みに基

づいて開示の質と量の充実を進めるべきとされた（注1）。

企業に対してサステナビリティ情報やESG情報（以下、統一してESG情報とする）の開示拡充を促す背景には、企業のESG情報に対する、主に投資家を中心としたニーズの高まりがあると考えられる。

投資家のESG情報に対するニーズの高まりは、ESG投資の活発化（図表1）と連動している。ESG投資は投資家が「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス）」



藤野 大輝（ふじの だいぎ）

（株）大和総研 金融調査部 研究員。2017年東京大学経済学部卒業。同年4月、大和総研入社。2018年より金融調査部制度調査課で開示・会計制度などについて調査、2019年4月よりSDGsコンサルティング室を兼任。最近の論稿に「乱立するESG情報の開示基準とその現状」（大和総研レポート、2021年、共著）、「ESG情報の開示基準は統一へ向かうのか」（大和総研レポート、2021年）がある。